

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	37,532,984	38,663,018	49,222,192
経常利益(千円)	875,662	533,551	821,719
四半期(当期)純利益(千円)	531,925	374,177	423,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,809	480,475	735,159
純資産額(千円)	6,952,562	7,628,730	7,240,355
総資産額(千円)	32,953,712	32,323,776	30,926,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.27	30.63	33.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	23.3	23.1

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	15.01	24.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感や米国経済の着実な回復などを背景に穏やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費抑制への懸念などから、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような状況のもと、ロジネットジャングループは、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化などによる経営基盤の拡充を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門をはじめ各部門とも堅調に推移したことにより、前年同期比11億3千万円増(3.0%)の386億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果はあったものの、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、外部経費の増加などにより、営業利益は前年同期比2億2千9百万円減(30.4%)の5億2千5百万円となりました。また、前年は車両売却益等の計上があったことなどから、経常利益は前年同期比3億4千2百万円減(39.1%)の5億3千3百万円となりました。

これらに、札幌通運(株)における賃貸駐車場の売却益3億1千9百万円の計上があったものの、前年は札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失4億1百万円等の計上があったことなどから、四半期純利益につきましては、前年同期比1億5千7百万円減(29.7%)の3億7千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比14億4千9百万円増(+5.3%)の287億4千7百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果のほか、輸送体制の見直しによる効率化などにより、前年同期比1億5千1百万円増(+31.1%)の6億3千7百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比3億1千7百万円増(+7.4%)の46億1千9百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比4千2百万円増(+24.7%)の2億1千4百万円となりました。

青山本店グループ

当社グループを構成する青山本店グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより、営業収益は前年同期比8億2千5百万円減(14.1%)の50億2千万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記減収の影響に加え外部費用が突出したことなどから、前年同期比3億4百万円減少し、2億3千5百万円の営業損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 118,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,807,000	-	1,807,000	12.89
計	-	1,807,000	-	1,807,000	12.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,991	3,392,029
受取手形	890,066	1,060,591
営業未収入金	5,809,210	6,023,366
たな卸資産	65,395	90,805
繰延税金資産	116,981	59,696
その他	1,233,257	1,500,536
貸倒引当金	8,929	8,865
流動資産合計	10,094,974	12,118,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,385,891	4,199,263
機械装置及び運搬具(純額)	3,570,377	3,496,623
土地	6,796,320	6,630,920
その他(純額)	942,449	1,070,335
有形固定資産合計	15,695,039	15,397,142
無形固定資産		
のれん	976,083	937,040
その他	210,041	210,550
無形固定資産合計	1,186,125	1,147,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,915	1,000,505
繰延税金資産	175,166	182,253
差入保証金	1,776,752	1,832,198
その他	748,075	709,492
貸倒引当金	61,249	63,567
投資その他の資産合計	3,950,660	3,660,883
固定資産合計	20,831,825	20,205,616
資産合計	30,926,799	32,323,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	808,927	870,200
営業未払金	4,605,524	4,813,547
短期借入金	9,539,440	10,271,260
未払法人税等	496,933	344,706
役員賞与引当金	43,075	-
資産除去債務	44,898	-
その他	2,072,327	2,570,578
流動負債合計	17,611,127	18,870,291
固定負債		
長期借入金	4,693,439	4,330,320
繰延税金負債	273,109	247,266
退職給付引当金	173,117	185,296
役員退職慰労引当金	155,940	181,910
資産除去債務	73,345	74,419
その他	706,365	805,541
固定負債合計	6,075,316	5,824,753
負債合計	23,686,444	24,695,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,167,949	6,456,607
自己株式	531,623	532,652
株主資本合計	7,193,332	7,480,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,023	39,442
その他の包括利益累計額合計	58,023	39,442
少数株主持分	105,046	108,326
純資産合計	7,240,355	7,628,730
負債純資産合計	30,926,799	32,323,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	37,532,984	38,663,018
営業原価	35,354,001	36,887,598
営業総利益	2,178,983	1,775,419
販売費及び一般管理費	1,423,717	1,250,028
営業利益	755,265	525,390
営業外収益		
受取利息	13,071	12,385
受取配当金	41,311	28,025
寮収入	37,298	33,149
補助金収入	17,991	37,929
車両売却益	114,464	11,082
その他	97,066	60,646
営業外収益合計	321,203	183,217
営業外費用		
支払利息	109,032	92,972
寮支出	72,789	63,725
その他	18,984	18,358
営業外費用合計	200,806	175,057
経常利益	875,662	533,551
特別利益		
固定資産売却益	817,418	319,605
投資有価証券売却益	-	89,195
特別利益合計	817,418	408,801
特別損失		
固定資産除売却損	53,649	13,684
減損損失	401,019	-
その他	68,544	776
特別損失合計	523,213	14,460
税金等調整前四半期純利益	1,169,867	927,891
法人税、住民税及び事業税	594,843	503,310
法人税等調整額	29,531	41,571
法人税等合計	624,375	544,881
少数株主損益調整前四半期純利益	545,492	383,009
少数株主利益	13,567	8,832
四半期純利益	531,925	374,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,492	383,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,682	97,465
その他の包括利益合計	101,682	97,465
四半期包括利益	443,809	480,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,727	471,641
少数株主に係る四半期包括利益	14,082	8,834

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,009,966千円	915,331千円
のれんの償却額	39,043	39,043

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	27,298,372	4,302,435	5,845,808	37,446,617	86,367	37,532,984
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,567,512	364,153	2,172,096	6,103,761	761,923	6,865,685
計	30,865,885	4,666,589	8,017,904	43,550,379	848,290	44,398,670
セグメント利益	486,370	172,263	68,727	727,361	390,473	1,117,834

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は322,491千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	727,361
「その他」の区分の利益	390,473
受取配当金の消去	322,491
のれんの償却額	39,043
その他の調整額	1,034
四半期連結損益計算書の営業利益	755,265

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	28,747,376	4,619,512	5,020,612	38,387,501	275,516	38,663,018
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,600,724	366,174	771,392	4,738,291	630,785	5,369,076
計	32,348,100	4,985,687	5,792,005	43,125,792	906,302	44,032,095
セグメント利益又は損失()	637,433	214,812	235,528	616,717	171,617	788,335

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は222,138千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,717
「その他」の区分の利益	171,617
受取配当金の消去	222,138
のれんの償却額	39,043
その他の調整額	1,763
四半期連結損益計算書の営業利益	525,390

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円27銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	531,925	374,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	531,925	374,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,889	12,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。